

事業番号0024										
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	歯科診療情報の標準化に関する実証事業				担当部局庁	医政局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 （予定）年度	平成28年度	担当課室	歯科保健課			課長：田口 円裕		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－			関係する計画、 通知等	「死因究明推進計画」（平成26年6月13日閣議決定）					
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	大規模災害時等における身元不明遺体の個人識別については、東日本大震災において歯科所見の活用の有効性が確認されました。しかしながら、各歯科医療機関が所有する歯科診療情報の内容については、標準化されていないのが現状であり、身元確認に際して、歯科所見が活用できないことが課題でした。このため、大規模災害時の歯科所見を用いた身元確認を効率的に行うことができるよう、歯科医療機関が電子カルテ等において保有する身元確認に資する診療情報の標準化とその活用の在り方に関する検討会を行い、その内容をモデル事業を通じて実証する。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	当事業を開始した平成25年度は、モデル事業を通じて歯科医療機関が電子的に保有する歯科診療情報のうち標準化に際し課題となりうる点を抽出し、平成26年度は標準化モデル案を提示できるよう検討を続けているところ。また、平成27年度は、ベンダー間の互換性等を検証し、標準化モデルの評価等を予定している。そして、平成28年度以降、モデル事業の対象地域を拡大し、全国規模での歯科診療情報の標準化を検証する予定である。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	11	12	11	0				
		補正予算	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－					
		予備費等	－	－	－					
		計	11	12	11	0	0			
	執行額		10	11	10					
	執行率（％）		91％	92％	91％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		91％	92％	91％					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	計		0	0						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
	関係者及び有識者による検討会を年1回以上開催し、事業のあり方を適時検討する。		成果実績	回	3	3	3	－	－	
			目標値	回	3	3	3	－	－	
			達成度	％	100	100	100	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	厚生労働省ホームページ〈http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-isei.html?tid=146689〉									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	モデル事業実施地域実数の累積			活動実績	件	2	2	2	－	－
				当初見込み	件	2	2	2	－	－
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X／Y X:「執行額」 Y:「モデル事業数」			単位当たりコスト	百万円	10	9	9	－	
				計算式	X／Y	10/1	9/1	9/1	－	

政策評価	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること									
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標Ⅰ－1－1)									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
				実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
歯科診療情報の標準化に関する検討会を実施することで、事業の方向性を確認し、歯科診療情報の標準化及びその活用方法の検討を進めることができるため、より良質かつ適切な歯科保健医療を効率的に提供する体制の整備を推進することができる。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－	－							
	(第Ⅰ段階) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
				成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－	
	(第Ⅱ段階) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
				成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	歯科情報の統一的な標準様式を検討し、身元不明遺体の照合を効率的・効果的に実施出来るようにするという社会ニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	身元不明遺体の照合を効率的・効果的に実施出来るよう、統一的な標準様式を検討するため、国費を投入し実施すべき事業であり、民間等に委ねた場合、実施されないことが懸念される。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	身元確認に資する歯科診療情報の標準化とその活用の在り方に関する検討を行うことは、今後起こりうる大規模災害時の身元不明遺体の身元確認に有効であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	実施にあたり、募集团体をHPにて掲載して広く公募し、評価委員会にて事業者の選定を行っており、競争性は確保しているが、平成28年度は一者応札となった。業務内容の特殊性が高いことから、入札説明会での情報開示の充実を検討する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	身元確認に資する歯科診療情報の標準化とその活用の在り方に関する検討を行い、その成果は国民へ提供されうるものであり、国費で行うことは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業者を公募する際に、経費の内訳を提出してもらうこととしており、経費が妥当か確認をしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成28年度は事業の検証のための検討会を3回実施しており、目標に沿った成果をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みどおりの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	歯科医療機関が所有する電子カルテ等の情報から抽出される標準化情報の有効性及び妥当性を実証するために、平成25年度に新規事業として開始し、歯科医療機関が電子的に保有する歯科診療情報のうち標準化に関する課題等を確認した。平成26～28年度は歯科診療情報の標準化を進めるための検証事業を実施し、標準的なデータセット案を策定した。		
	改善の方向性	平成28年度は事業最終年度であり、後継事業の「歯科情報の利活用及び標準化普及事業」においても事業の内容・進捗状況・今後の方向性等について精査し、適切な執行をして参りたい。		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-005	平成26年度	32	平成27年度	26		
平成28年度	25						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
10百万円

歯科医療機関が電子カルテで保有する身元確認に資する歯科診療情報の標準化とその活用のあり方を検討し、その内容のモデル事業を通じた実証

委託【随意契約(企画競争)】

A. 公益社団法人日本歯科医師会 10百万円

電子カルテから歯科診療情報を収集・標準化しその情報を用いた身元確認シミュレーションの実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.公益財団法人日本歯科医師会			B		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	開発費用等	4			
旅費	委員旅費	4			
その他	諸謝金、消耗品費、印刷製本費等	1			
消費税	消費税	1			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本 歯科医師会	0201005004051	災害時等の身元不明遺体の 歯科所見を用いた身元 確認を効率的かつ効果的 に実施できるよう方策につ いて実証する。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		－	－	－	－		－	－	－